序　章 …… 9
Ⅰ　少子化に関する研究課題　9
1．福祉国家レジームと出生率　9
2．地理学的アプローチ　11
Ⅱ　論文の構成　14
第1章　福祉国家レジームと保育 …… 17
はじめに　17
Ⅰ　ヨーロッパにおける出生率の地域差の逆転　17
1．南北ヨーロッパの出生率の逆転　17
2．女性の生涯生む子ども数の減少　19
3．出生率の経済学的理論　20
Ⅱ　福祉国家レジーム仮説による家族政策の国際比較　21
1．家族政策の国際比較と権力資源論　21
2．福祉国家レジームと保育　23
Ⅲ　家族政策における二次元性　29
1．家族現金給付と保育サービス　29
2．家族現金給付と税控除　31
小　括　32
第2章　スウェーデンの家族政策と人口学的研究の成果 …… 35
はじめに　35
Ⅰ　家族政策の歴史的変遷　36
1．第2次世界大戦までの時期　36
2．第2次世界大戦後から1960年代中葉まで　38
3．本格的福祉国家の形成期―1960年代中葉から1980年代初頭　38
（1）連帯賃金の導入と分離課税方式の導入
（2）育児休暇制度の導入
（3）労働組合による女性労働の戦略的位置づけ

（4）新しい家族形態と第2の人口転換
4．新しい出生率サイクル期―1980年代初頭以降　44
（1）1980年代の新たな出生率の上昇期
（2）1990年代初頭の不況期における出生率の低下
Ⅱ　スウェーデンにおける出生率研究の動向　47
1．女性賃金の効果　47
（1）1970年代まで
（2）1980年代まで
2．女性の学歴効果　50
3．男性の子育て参加効果　53
4．結婚および同棲の効果　54
小　括　55
第3章　スウェーデンにおける子育て支援と保育園の立地 …… 59
はじめに　59
Ⅰ　理論的背景　59
Ⅱ　スウェーデンの子育て支援策　61
1．公的な保育サービス　61
2．育児休暇制度　64
3．児童手当（家族手当）　65
4．住宅手当等の資産調査つき給付　66
Ⅲ　ナッカ市における保育園の立地　67
1．調査地域の概観　67
2．保育園の立地　68
3．交通計画　76
Ⅳ　女性の生活時間調査　77
1．高校教師の事例　78
2．看護師の事例　80
3．ダンス教師の事例　82
小　括　84
第4章　ドイツ，イタリア，オランダの家族政策 …… 87
はじめに　87

Ⅰ　ドイツの家族政策　89
1．家族の価値と保育サービスの不足　89
2．低出生率の制度的要因　92
3．旧東ドイツ地域　93
4．男性中心の労働組合戦略　95
Ⅱ　イタリアの家族政策　97
1．高い失業率と家族制度　97
2．保育サービス不足　99
3．所得格差の拡大と社会政策　102
4．家族の非制度化の遅れ　105
Ⅲ　オランダの家族政策　106
1．ワークシェアリング導入と保育サービスの増加　106
2．景気循環と女性労働力変化　107
小　括　108
第5章　アメリカ大都市圏における保育園の立地 …… 113
はじめに　113
Ⅰ　アメリカにおける保育サービス供給に関する政策　114
1．市場原理による保育サービス供給　114
2．2種類の保育補助金制度　116
（1）課税ベースの補助金
（2）歳出ベースの補助金
（3）保育補助金の政策効果
Ⅱ　アメリカにおける保育サービスの地域格差に関する研究　120
1．社会経済的地域格差と保育サービスの立地　120
Ⅲ　コロンバス大都市圏の保育サービスの立地　122
1．研究対象地域　122
2．オハイオ州コロンバスにおける保育サービスの立地　123
3．民間保育園　124
4．保育に関する非営利組織の活動　127
5．保育料の地域差と保育料補助　127
6．家庭保育所　130
Ⅳ　保育利用可能性の地域差と居住地分離　132

1．保育利用可能性の社会経済的地域格差の分析　132
小　括　135

第6章　アメリカのボランタリー組織による保育と放課後プログラム …… 139

はじめに　139
Ⅰ　ボランタリー組織と福祉国家レジーム　141
1．ボランタリー組織と社会サービス供給　141
2．保育サービス供給とボランタリー組織　145
Ⅱ　大都市の社会経済的格差と学校区　148
1．オハイオ州コロンバスにおける近隣地域の社会経済的格差　148
Ⅲ　非営利組織による子育て支援　155
1．未就学児の保育に関する非営利組織の活動　155
（1）非営利保育園の類型
（2）保育の質を高めるための非営利組織
（3）ヘッドスタート
2．アフタースクール・プログラムにおける非営利組織の活動　160
（1）小学生の学童保育
（2）中学生・高校生のためのアフタースクール・プログラム
3．保育に関する非営利組織の類型化　164
小　括　166

第7章　日本における保育サービスの自治体格差 …… 169

はじめに　169
Ⅰ　保育サービスの自治体格差の要因　169
1．領域性と自治体格差　169
2．空間的不平等と地域的公正　171
3．政党と保育サービスの自治体格差　173
Ⅱ　女性の就労に対する空間的制約　174
1．保育サービス　174
2．通勤時間と女性の就労　175
Ⅲ　東京大都市圏における保育サービスの自治体格差　177
1．保育料の地域格差　177

2．延長保育実施保育園の分布　180
3．認可保育園の待機率・入所率　180
Ⅳ　保育サービスの自治体格差の要因分析　185
1．変数の説明　185
2．保育所入所率・待機率の分析　188
Ⅴ　6歳未満の子どものいる女性の就業率の空間的パターン　190
小　括　193
第8章　日本の大都市圏における出生率の地域差 …… 197
はじめに　197
Ⅰ　大都市圏における地域出生力研究の課題　198
1．女性の賃金とButz-Wardモデル　198
2．保育サービスと出生率　199
3．通勤時間　201
4．人口移動と有配偶率　201
Ⅱ　データと分析方法　202
1．データとモデル　202
2．年齢別出生率の空間的パターンの概観　203
Ⅲ　人口移動と出生率の関連性の分析　210
1．出生率と有配偶率（モデル1，2）　210
2．年齢階級別女子有配偶率の地域差と人口移動　213
Ⅳ　女性の就業と出生率の分析（モデル3，4）　215
1．有配偶率　215
2．夫婦共働き率　218
3．保育所入所率　219
4．通勤時間　220
小　括　220
終　章　保育と福祉国家――地理学的視点からの政策提言 …… 225
1．スウェーデンとアメリカの共通点　225
2．日本の家族政策の課題　227
3．保育サービス供給の自治体格差　228
4．ミクロ的な地域レベルでの保育園の立地　231

結　語　234

あとがき …… 237

参考文献 …… 239

装幀　比賀祐介